令和6年度社会福祉法人指導監査結果

- 監事は、理事の職務の執行を監査する役割を有することから、理事会に連続して欠席することがないようにすること。【ガイドライン I-5-(2)-2、I-5-(3)-1】

【解説】

監事は、理事の職務の執行を監査する役割を有し、毎年度の監査報告の作成の義務を負うとともに、以下の義務を負うこととなっています（法第45条の18第3項により準用される一般法人法第100条から第102条まで）。

- ① 理事の不正の行為がある若しくは当該行為をするおそれがあると認められる場合、又は法令、定款違反の事実若しくは著しく不当な事実があると認める場合は、遅滞なくその旨を理事会に報告すること。
- ② 理事会に出席し、必要がある場合には意見を述べなければならないこと。
- ③ 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類、電磁的記録その他の資料を調査すること。この場合、法令違反等の事実があると認めるときはその調査結果を評議員会に報告すること。

そのため、理事会開催においては、監事が出席できるよう留意し、日程調整を行ってください。

- 利益相反取引、理事長専決に該当しない重要な業務執行の決定、役員のために締結される保険契約の内容の決定などの理事会の決議は、法令及び定款に定めるところにより行うこと。【ガイドライン I-6-(1)-2】

【解説】

（利益相反取引）

社会福祉法人の理事は、利益相反取引を行おうとする場合は、取引の前までに、理事会において当該取引につき重要な事実を開示してその承認を受けなければならない（法第45条の16第4項により準用される一般法人法第84条第1項）、承認を受けた後も、当該取引についての重要な事実を理事会に報告しなければなりません（法第45条の16第4項により準用される一般法人法第92条第2項）。

利益相反取引に該当する取引を行う際は、理事会で慎重に検討し、適切な手続を行ってください。

(業務執行の決定)

理事会の業務である「法人の業務執行の決定（法第 45 条の 13 第 2 項第 1 号）」について、定款に基づき、定款細則等に日常の業務として理事会が定めるものについては、理事長の専決事項として権限を委任することができます。日常の業務として定められている範囲を超えるものについては、理事会で業務執行の決定を行ってください。

(役員のために締結される保険契約の内容の決定)

令和元年度の会社法の一部改正に併せて法が改正され、役員等（理事、監事又は会計監査人）のために締結される保険（以下「役員等賠償責任保険」という。）の契約の内容の決定は、理事会の決議によらなければならないものとされました（法第 45 条の 22 の 2 の規定により準用される一般法人法第 118 条の 3）。

役員等賠償責任保険に加入する場合は、理事会の決議後、契約を行ってください。なお、契約の更新や契約内容の変更時にも決議が必要になります。

○ 指摘事項における略称は次のとおりです。

法：社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)

一般法人法：一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律第 48 号)

ガイドライン：「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」(平成 29 年 4 月 27 日付け雇児発 0427 第 7 号・社援発 0427 第 1 号・老発 0427 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知)別紙「指導監査ガイドライン」